

過去の水災害や流域特性からみた課題

- 本明川の地形条件から急激な水位上昇が発生することから、行政からの分かりやすく、的確な防災情報の発信と、住民自らの危機意識と防災意識の向上が必要。
- 河川水位等の防災情報の意味・入手方法、避難勧告や指示の内容、避難場所や経路、タイミング等が住民に十分に理解されておらず、また、高齢者、障害者等も含め、地域住民が自ら考え行動できるような自主防災組織が十分には確立されていない。
- 本明川における大規模な災害は、昭和32年7月の諫早大水害以降発生しておらず、その後も昭和57年7月、平成11年7月、平成23年8月と幾度となく洪水は経験しているが、河川整備の進捗もあり、住民の防災意識が希薄になってきている。
- 諫早大水害を知らない世代や市域外からの転入者も増加しており、水害の怖さやそれに対する日頃からの備えを語り継いでいくことが重要。
- 堤防や排水ポンプ場等の整備が進み、洪水や内水被害に対する安全度が以前に比べて大幅に向上しているが、施設の能力を上回る洪水が発生した場合には、再び大規模な被害が発生する恐れがある。

取り組み目標（案）【本明川】

■5年間で達成すべき目標

諫早大水害の教訓を生かし、これを超える大規模水害に対し、**「地域防災力の強化による災害に強いまちづくり」**を目指す。

■上記目標達成に向けた**3本柱**の取り組み

本明川で甚大な被害をもたらした昭和32年7月洪水から60年を迎える中、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、諫早大水害の教訓を踏まえ、住民自らが危機意識をもち、「地域防災力の強化による災害に強いまちづくり」を目指すため、以下の取り組みを実施する。

1. 諫早大水害の教訓を生かし、地域防災力の強化を図るための的確な防災情報の提供や避難判断が行える仕組みを構築
2. 諫早大水害を語り継ぎ、住民が自ら避難行動を起こせる災害危険箇所の共有、防災教育・訓練やハード整備・水防体制を強化
3. 大災害が起こりうることを前提に、被害軽減と早期復興を目指すための取り組み